

高槻市総合雨水対策アクションプラン

令和6年度 進捗報告

令和7年5月

高槻市総合雨水対策アクションプランの概要

本市では平成24年の集中豪雨で発生した浸水被害を契機に総合的な雨水対策を行う必要があることから、平成25年2月に「高槻市総合雨水対策基本方針」を策定し、平成27年2月には総合的な雨水対策の具体的な取組を示した行動計画「高槻市総合雨水対策アクションプラン」を策定しました。

また、その後の全国的な災害の激甚化、頻発化を受け、国においては、行政・企業・住民等のあらゆる関係者が協働して、流域全体で取り組む「流域治水」による治水対策が令和2年度に発表されました。

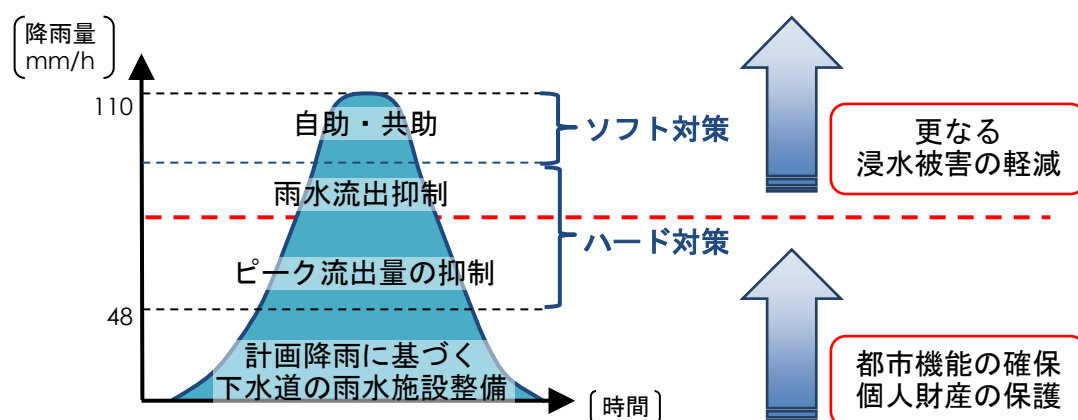
本市の総合雨水対策は「流域治水」の考え方を全国に先駆けて取り組んでいるものであり、重点施策として推進してまいります。

・ 総合雨水対策アクションプランの基本的な考え方

◆総合雨水対策の目標（20年後）

- 浸水被害から人命の安全を確保する
- できるかぎり都市機能の確保や個人財産の保護をはかり、浸水被害の最小化を目指す

▼総合雨水対策の考え方



・ 進捗管理

PDCA サイクルに基づく進捗管理を行い、アクションプランを進捗する上での課題やより効果的な事業の実施について調査・検討を行い、その結果により、概ね5年毎に見直し更なる進捗を図ります。



取組ごとに年度目標を設定・実施、年度末に実施内容・結果による評価を行い、翌年度の目標設定に反映します。これらの内容を進捗状況表に取りまとめています。

・ 令和6年度の実施状況

アクションプランは「雨水対策施設の整備」、「雨水流出抑制・保水機能の保全」、「水害に対する備え」の三つの基本方針で構成されています。令和6年度における各方針の代表的な実施状況は以下のとおりです。

1. 雨水対策施設の整備

雨水対策として、これまでの下水道を中心とした雨水排水施設整備に加え、計画降雨を超える降雨時のピーク流出量を抑える対策を行いました。

○局所的な浸水被害の軽減

くぼ地などの地形特性によって、大雨等による浸水被害が発生しやすい地域を対象に、局所的な対策を実施しました。今年度は、宮之川原元町、赤大路町などで雨水管を整備することにより、浸水被害の軽減に取り組みました。



局所的対策（赤大路町）

○幹線水路等の水路機能の確保

市が管理している準用河川や幹線水路等について、毎年、河川巡視や浚渫・除草・水草撤去等を行い、維持管理を行っています。今年度は、緊急浚渫推進事業債を活用して、近隣に住宅が密集し、ひとたび溢水が生じると甚大な被害に繋がる野田水路（緑町1番～3番付近）等を対象に堆積土砂の浚渫を行い、流水機能を確保しました。



野田水路（施工前）



野田水路（施行後）

○定期的な要望活動の継続



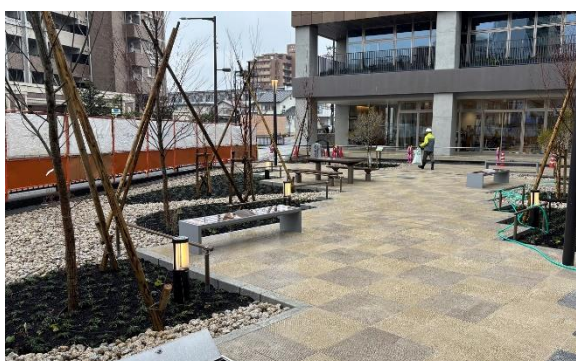
淀川右岸治水促進期成同盟
(令和6年8月 近畿地方整備局にて)

国管理河川である淀川の整備について、高槻市長が会長を務める淀川右岸治水促進期成同盟を通じて、淀川水系の治水事業促進に関する要望書を近畿地方整備局へ提出しました。

また、気候変動の影響を踏まえた河川整備計画に基づく治水対策を重点的・集中的に実施することや、事業実施のための財政措置、流域治水の取組みの推進などを強く要望しました。

○公共施設への雨水流出抑制施設の設置

集中豪雨などの大雨時に、一時的に雨水を敷地内に貯留し、付近の浸水被害の軽減を図るため、公共施設の整備に合わせて雨水流出抑制施設の設置を実施しています。令和6年度は、駒音公園並びに中消防署富田分署及び多機能型消防団等訓練施設の整備に合わせて雨水流出抑制施設を設置しました。今後も施設の整備に合わせて順次設置していきます。



雨庭による雨水流出抑制施設
(駒音公園)



地下貯留による雨水流出抑制施設
(富田分署及び多機能型消防団等訓練施設)

○道路改築時における保水性平板ブロック等の整備



保水性平板ブロック (野見八幡線)

市街地での雨水浸透力を確保し、水路や下水道施設への負担を軽減するため、道路改修時に歩道部において保水性平板ブロック等の整備を行いました。令和6年度は、野見八幡線の整備にあわせて、保水性平板ブロックを用いた歩道の整備を実施しました。

○防災重点農業用ため池の適切な維持管理への支援

防災・減災対策を重点的に推進する防災重点農業用ため池（Ｂ・Ｃ級・その他級）の２０か所について、出水期前に大阪府と 合同でパトロールを実施しました。

点検結果は、ため池管理者へ通知するとともに、点検での指摘事項について改善策等を求めています。



小谷條池（上池）（大字田能）

その他、以下の取組を実施しました。

- ・道路排水施設の新設や浚渫清掃を実施
- ・農業用排水機場の定期的な点検・整備による機能確保
- ・水路補修など農業基盤の維持管理支援を２団体に実施

２．雨水流出抑制・保水機能の保全

雨水の流出抑制を行うには、行政だけでなく市民・事業者のみなさんとの連携・協力が重要です。そこで、市民・事業者のみなさんの取組の支援を行いました。

○市街地における緑地の保全

雨水の貯留・浸透による雨水流出量の抑制に寄与する緑地を保全するため、民間の開発事業において緑化協議を行い、緑化協定を３５件締結しました。

また、市民が協働して行う地域緑化を支援するため、「高槻市緑花推進連絡会」と連携して、自治会などの１３６団体に花苗を配布しました。



市民協働での緑化の推進

○台風被害を受けた森林の復旧と再生

平成30年台風第21号による市北部地域での甚大な風倒木被害に対して、大阪府森林組合が実施する災害復旧を支援しています。

今年度は、原萩谷地区で倒木処理を行いました。また、出灰地区と中畑地区では、倒木処理後の植林を行いました。

今後も、引き続き被災森林の再生に努めていきます。



原萩谷地区（倒木処理前）



原萩谷地区（倒木処理後）



雨水タンクの設置

○雨水タンクの設置促進

市民が自ら居住する住宅に、市が指定する省エネルギー機器等を設置する費用の一部を助成する制度（エコハウス補助金）を運用し、雨水タンクの設置を支援しました。

令和6年度は、本制度を活用し4件の雨水タンク（合計容量：740L）が設置されました。引き続き、助成制度を通じて雨水タンクの設置を促進します。

その他、以下の取組を実施しました。

- ・特定都市河川の指定に向けた関係機関協議の実施
- ・協議した民間開発事業での雨水流出抑制施設の配置促進
- ・民間施設（建築物）等における開発の際に、事業者へ屋上緑化を推進

3. 水害に対する備え

災害から生命・財産を守るためには、市民一人ひとりが普段から危機意識を持ち、備えを怠らないことが重要となります。そこで災害意識を高めるため、情報提供の充実や出前講座の実施、地域での自助・共助の取組の支援を図りました。

○ハザードマップを活用した講座を実施

令和6年度は、自治会や自主防災会などの依頼を受け、14件の出前講座を実施し、約370人が受講されました。

また、関西大学の学生93人を対象に、洪水・雨水対策をテーマとして高槻市総合雨水対策アクションプランの取組等に関する講座を実施しました。

今後も引き続き、講座の開催を実施していきます。



富田地域包括支援センター



キッズスポットかるがも

○小中学校で自然災害を想定した避難訓練を実施

小中学校における防災教育の充実を図るため、各学校で安全教育副読本「たかつき安全 NOTE」を活用した学習や、自然災害を想定した避難訓練を実施しました。

また、各学校の安全対策を担う教職員を対象とした研修会に加え、学校で危機事象が発生した際に活用する危機管理マニュアルの抜本的な見直しを行い、自然災害等に対する組織的な対応および意識の向上を図りました。



たかつき安全 NOTE

○市民防災組織等の連携強化

大阪府北部地震での被災経験や、市全域大防災訓練の取組みを踏まえ、地域の状況に応じた避難行動や長期化を見据えた避難所運営などについて、更なる習熟と防災意識の高揚を図ることを目的に、高槻市コミュニティ市民会議との共催による高槻市市民避難訓練を北西地域で実施した結果、約 1,000 人の参加がありました。

また、各地区の状況に応じた防災活動のサポートや、その活動を担う人材育成を市と協働で推進し、各種組織・団体間の連携強化に取り組む市民防災協議会への支援を実施しました。



市民避難訓練の様子



市民防災協議会ワークショップ

その他、以下の取組を実施しました。

- ・家屋の耐水化や止水板・排水ポンプなどの設置促進、地下・半地下の浸水対策についての啓発チラシの配架
- ・自治会等が行う側溝や水路の清掃活動での土のう袋の配布や発生土砂の回収
- ・ジェイコムウエスト高槻局との連携による防災情報サービスを実施
- ・防災行政無線（屋外スピーカー）の放送で、緊急・災害情報を確認することが困難な要配慮者等に「緊急・災害情報伝達サービス」を実施
- ・高槻自主防災組織連絡会に対し防災活動の活性化を図るため、訓練物資等を支援
- ・地区コミュニティに対して地域振興補助金（防災活動事業費）の交付による支援
- ・出前講座等で土のうステーションの利用方法や設置場所などの周知
- ・河川管理者や淀川右岸水防事務組合等関係機関との連携体制の強化
- ・企業と「災害時応援協定」等の締結による連携体制の強化
- ・災害時要援護者の避難支援体制を整備

今後も総合雨水対策アクションプランに基づき、ハードとソフトを組み合わせ、総合的に浸水被害軽減に努めていきます。